

# 平成31年度 荒尾市予算案の概要



# 目次

1.基本方針や予算規模	・・・	1～2P
2.一般会計予算の推移	・・・	3P
3.一般会計歳入予算	・・・	4P
4.一般会計歳出予算(目的・性質)	・・・	5～8P
5.財政状況(基金、地方債残高)	・・・	9～10P
6-1.みんなで育む『人づくり』	・・・	11～14P
6-2.みんなで築く『安心づくり』	・・・	15～18P
6-3.みんなで挑戦『夢づくり』	・・・	19～20P
6-4.みんなで創る『街づくり』	・・・	21～22P
6-5.その他の事業	・・・	23P

## 重点戦略 『あらお未来プロジェクト』 ～明るく豊かな未来へ向けた「子どもと楽しむまち」をつくるために～

新たなまちづくりを目指すため、『あらお未来プロジェクト』に沿った施策を、積極的に推進していきます。



# 予算規模

# 当初予算規模はどれくらいなの？

## 一般会計当初予算 225億9,000万円

### 平成31年度会計別予算規模

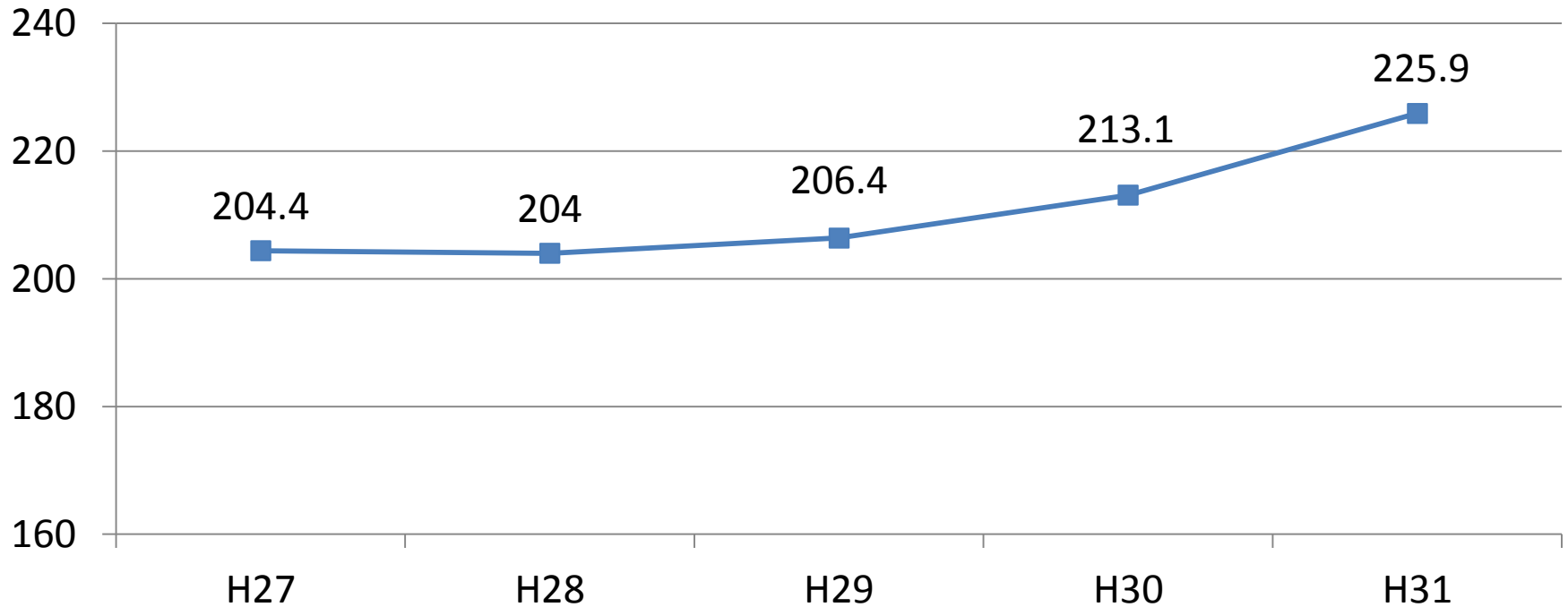
会計名		平成31年度	平成30年度	当初予算の比較	
一般会計		225億9,000万円	213億 700万円	+12億8,300万円(+6.0%)	
特別会計	国民健康保険特別会計	74億7,431万円	76億 174万円	△1億2,743万円(△1.7%)	
	後期高齢者医療特別会計	7億8,941万円	7億7,410万円	+1,531万円(+2.0%)	
	介護保険特別会計	60億7,723万円	56億9,681万円	+3億8,042万円(+6.7%)	
	南新地土地区画整理事業特別会計	8億4,059万円	11億1,069万円	△2億7,010万円(△24.3%)	
企業会計	水道事業	収益的支出	10億3,893万円	10億4,888万円	△995万円(△0.9%)
		資本的支出	8億2,409万円	6億4,608万円	+1億7,801万円(+27.6%)
	下水道事業	収益的支出	13億 332万円	12億8,233万円	+2,099万円(+1.6%)
		資本的支出	10億2,277万円	11億 888万円	△8,611万円(△7.8%)
	病院事業	収益的支出	65億9,661万円	64億9,610万円	+1億51万円(+1.5%)
		資本的支出	7億4,537万円	13億4,213万円	△5億9,676万円(△44.5%)

# 当初予算

# 荒尾市の予算推移を見てみよう

## 一般会計当初予算の推移

(億円)



※ H27、H29は骨格予算

# 歳入予算

# どのような収入があるの？

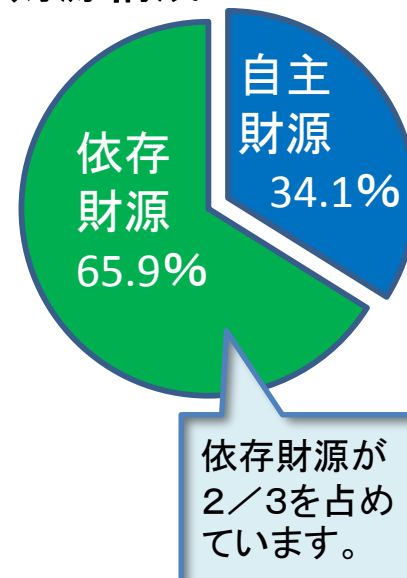
## 一般会計歳入予算

歳入は、市税や地方交付税など、その性質により区分することとなっています。また、市税、施設使用料などの「自主財源」と、国や県によって額が決められ、交付されたりする「依存財源」の2つに区分されます。

区 分	説明	当初予算額	前年度比
自主財源		77億 150万円	+6.7%
市 税	市民税や固定資産税等	52億3,683万円	+2.8%
分担金及び負担金	保育料等	2億2,196万円	△21.4%
使用料及び手数料	施設の使用料や 各証明書の交付手数料	5億9,233万円	+1.9%
繰 入 金	基金などからの繰入金	11億5,497万円	+33.8%
そ の 他	寄附金や受託事業収入	4億9,541万円	+24.7%
依存財源		148億8,850万円	+5.7%
地方交付税等	地方交付税や地方譲与税など、国が集めた税金などが一定割合で配分されるもの	60億6,200万円	+1.9%
国県支出金	特定の事業に対する国県からの補助金など	65億4,200万円	+8.0%
市 債	大きな事業を行うために国や銀行から借り入れるお金	13億4,250万円	+13.8%
地方消費税交付金	地方消費税を財源として交付されるお金	9億4,200万円	+4.7%



### 財源構成





# 歳出予算

# どのような支出があるの？

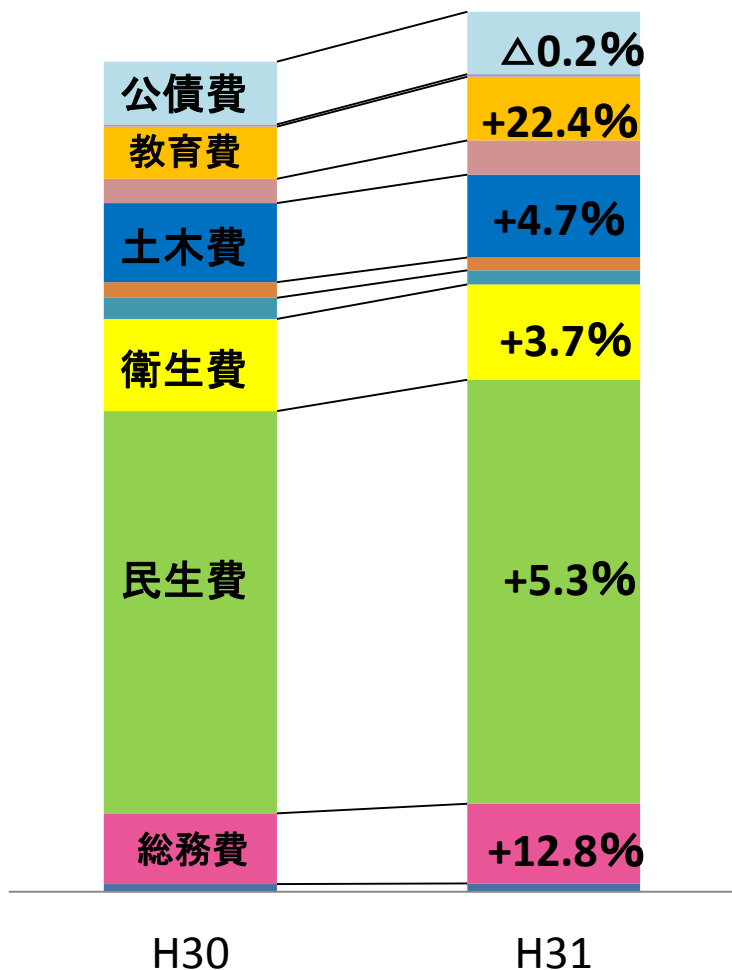
## 一般会計歳出予算【目的別】

歳出は、民生費、土木費、教育費など、その目的により区分することとなっています。

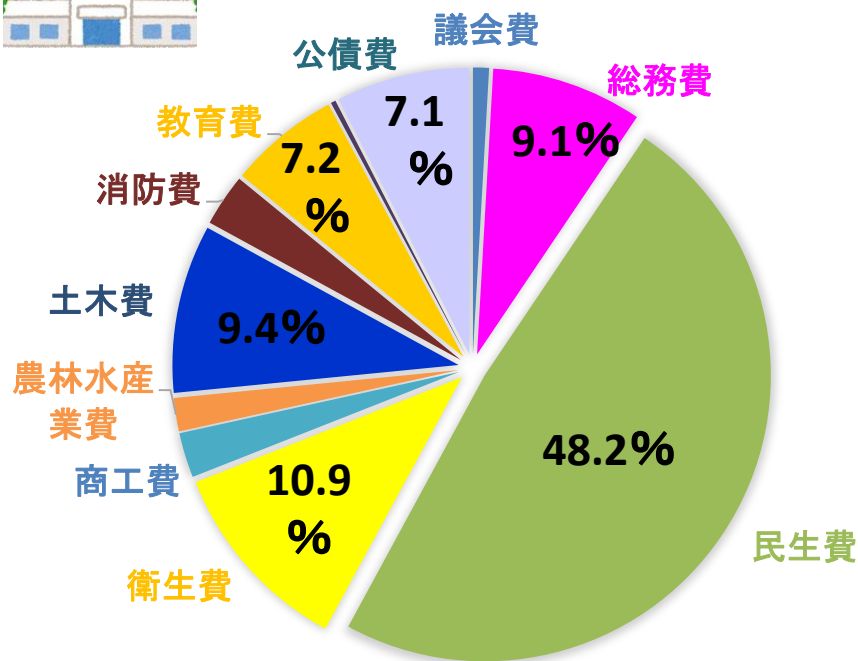
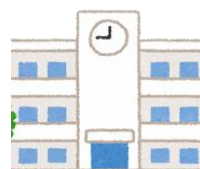
区 分	説 明	当初予算額	前年度比
議 会 費	議員の報酬や議会事務、運営経費	2億 899万円	+8.6%
総 務 費	市全般的な管理事務などにかかる経費	20億5,049万円	+12.8%
民 生 費	社会生活を保障するための経費	108億8,189万円	+5.3%
衛 生 費	市民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費	24億5,340万円	+3.7%
農林水産業費	農林水産業の振興などにかかる経費	3億5,474万円	△34.4%
商 工 費	商工業の振興や観光事業にかかる経費	3億3,490万円	△16.4%
土 木 費	道路・公園・港湾・市営住宅などの維持、建設経費	21億2,373万円	+4.7%
消 防 費	消防・水防・災害対策や救急活動にかかる経費	8億7,934万円	+39.9%
教 育 費	学校教育や生涯学習などの教育分野にかかる経費	16億3,585万円	+22.4%
公 債 費	市の借金を返済するための経費	16億 404万円	△0.2%
そ の 他	労働環境の維持改善や災害復旧にかかる経費	6,263万円	+6.4%
合 計		225億9,000万円	+6.0%

# 一般会計歳出予算【目的別】

歳出予算の推移



構成比





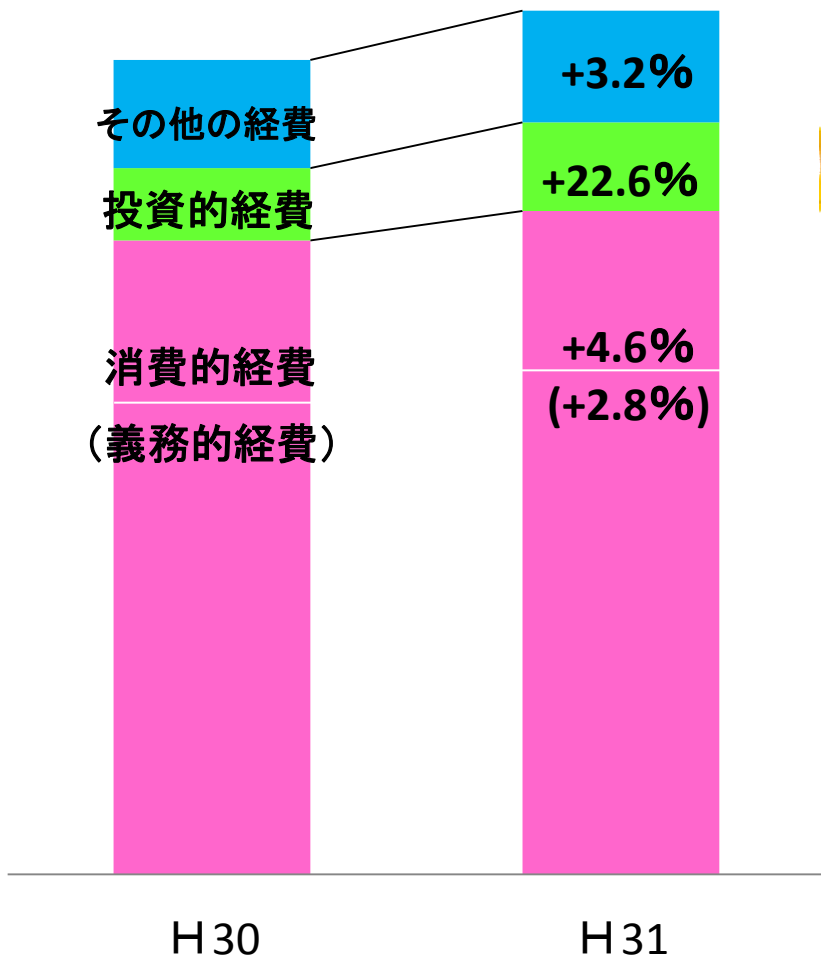
# 一般会計歳出予算【性質別】

歳出をその性質により分類すると、支出の効果がきわめて短期間で終わるものを「消費的経費」、道路・橋りょう、公園、学校などの建設や大規模改修など、社会資本の整備に要する経費である「投資的経費」、「その他の経費」に大別されます。

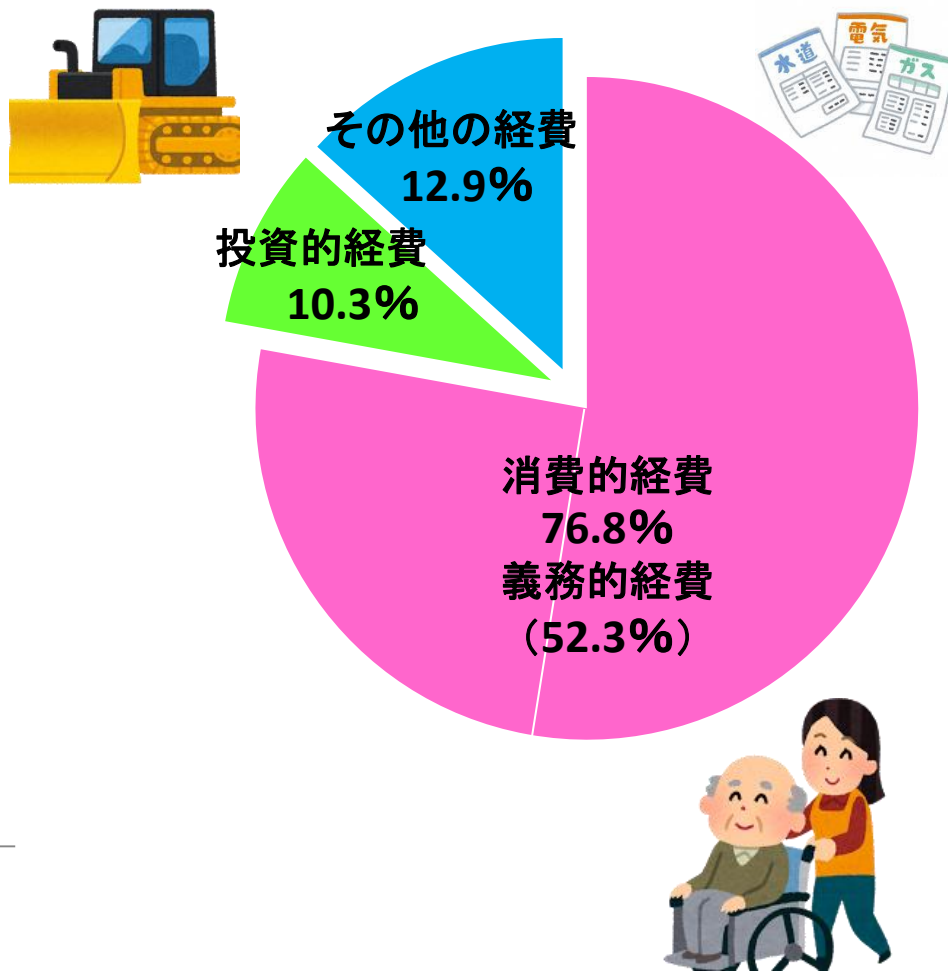
区 分	説 明	当初予算額	前年度比
消費的経費		173億5,153万円	+4.6%
義務的経費	支出することが義務付けられている経費	118億1,105万円	+2.8%
人件費	職員の給与や手当など	28億 765万円	△1.3%
扶助費	生活保護、高齢者・障がい者支援などの福祉、医療にかかる経費	73億9,936万円	+5.1%
公債費	市の借金返済にかかる経費	16億 404万円	△0.2%
物件費	光熱水費、消耗品費、委託料など	26億1,711万円	+16.7%
維持補修費	施設などの維持補修にかかる経費	2億3,074万円	+10.4%
補助費等	市民団体等への補助や関係団体への負担金	26億9,263万円	+1.8%
投資的経費		23億1,889万円	+22.6%
普通建設事業費	公共施設やインフラ施設の整備にかかる経費	23億1,027万円	+22.5%
災害復旧事業費	自然災害により被災した公共土木施設等を復旧する費用	862万円	+65.7%
その他の経費		29億1,958万円	+3.2%
積立金、出資金、貸付金	市が金融機関に一時的に行う貸付金など	6,360万円	△15.2%
繰出金	特別会計や企業会計の必要経費を補てんするためなどの目的のために支出する経費	28億5,598万円	+3.8%
合 計		225億9,000万円	+6.0%

# 一般会計歳出予算【性質別】

歳出予算の推移



構成比

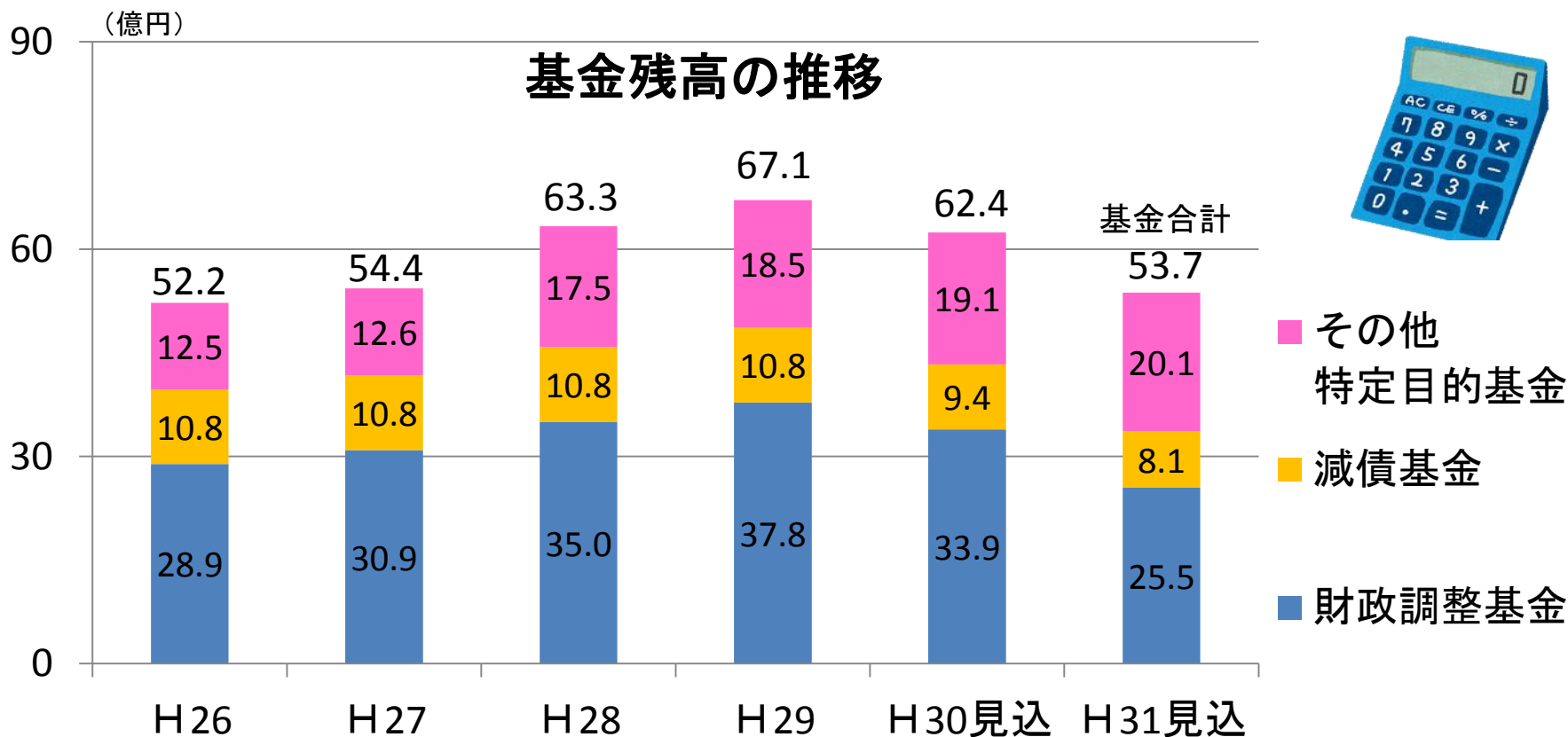


# 財政状況

# 貯金や借金はいくらあるの？

## 基金残高(市の貯金)

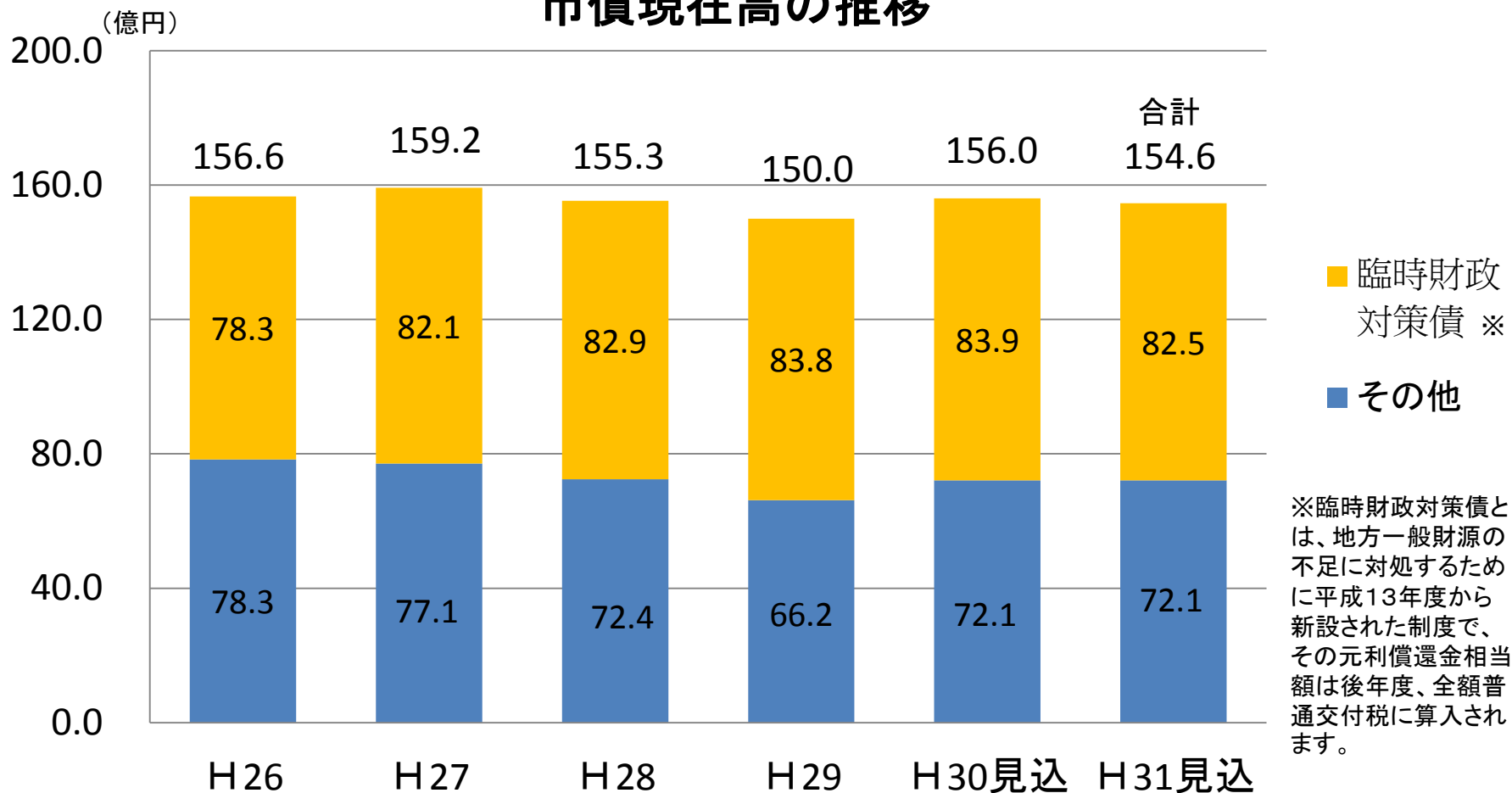
積立基金とは、本市の貯金のことです。災害復旧など臨時の支出や、経済状況の変動で収入(歳入)が足りないときや、ある特定の目的で事業を実施するときに取り崩します。



# 市債現在高(市の借金)

市債とは、本市の借金のことです。公共施設などを整備するための財源です。単年度に大きな負担をしないですみますが、後年度に地方債の元利償還金という形で将来の市民の負担になるので、借入れには十分気を付けなければいけません。

## 市債現在高の推移



# 『あらお未来プロジェクト』

～明るく豊かな未来へ向けた「子どもと楽しむまち」をつくるために～

## みんなで育む『人づくり』

### 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりの推進

新規

子ども科学館リニューアル事業 42,338千円

政策企画課



子ども科学館施設内部のソフト面を中心とした改修を実施します。先進的なデジタル投影作品を導入することで、施設の魅力を向上させ、来場者の増加及び利用者の満足度向上を図ります。

### 教育基盤の整備・充実

拡  
充

小・中学校ICT環境整備事業 65,472千円

(小学校分51,696千円、中学校分13,776千円)

教育振興課

近年、様々な分野でIoTやAIの活用が進んでいる状況を踏まえ、児童・生徒がプログラミング教育を通して、将来、社会で活躍できることを目的に、学校のICT教育環境の充実を図ります。

市内小中学校の全ての普通教室と特別教室(理科室等)に、電子黒板と投影機、無線LAN環境等を整備します。

また、モデル校である桜山小学校において、学習用コンピュータ(タブレット)、デジタル教科書等を先行して整備します。ICT機器を活用した学習方法等を研究するとともに、外部から講師を招へいし、プログラミング研修(教師向け、児童向け)を開催し、他学校へフィードバックします。



# みんなで育む『人づくり』

## 教育基盤の整備・充実

継続

給食センター整備推進事業 183,236千円

給食センター建替えに伴う基本構想・基本計画の策定及びPFI導入可能性調査の実施、建設地の雨水管移設工事等を行います。

教育振興課



## 保育所等の待機児童の解消

新規

小規模保育所整備事業 63,093千円

地域型保育事業のうち小規模保育所(民設公募)を1か所整備し、0~2歳児の確保方を強化します。平成31年秋の民設小規模保育所開設を目指します。

子育て支援課

継続

保育人材確保対策事業 39,910千円

保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、ICT化推進や事故防止対策、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助します。

子育て支援課

継続

保育士家賃補助事業 2,100千円

本市に居住し、市内の保育所等に新たに勤める保育士に対して家賃の一部助成を行います。保育士の処遇を改善することで、待機児童の解消に必要な保育士を確保します。平成30年度は、2名が利用しています。

子育て支援課





# みんなで育む『人づくり』

## 多様な保育需要への対応

新規

放課後児童クラブ施設整備 19,921千円

子育て支援課

放課後児童クラブにおける待機児童解消のため、荒尾中央学童クラブ増設工事に対する補助を行います。

新規

子ども・子育て支援事業計画策定費 1,340千円

子育て支援課

平成27年4月から実施されている子ども・子育て新システムの円滑な実施のため、第二期計画(2020~2024年度)を策定します。



## 子育て世代の経済的負担の軽減

拡充

ひとり親家庭等医療費助成拡充事業 1,013千円

子育て支援課

児童扶養手当の支給対象となるひとり親家庭等の子について、医療費の全額を助成します。ひとり親家庭等の経済的負担を軽減することにより、自立助長と生活の安定を図ります。また拡充に係るシステム改修も行います。



継続

学校給食費無償化事業 116,030千円

給食センター

小学校の給食費を補助(無償化)し、将来を担う子どもたちの成長を市民全体で支えることで、安心して子育てができるまちを目指します。また、子育て世代の経済的負担を軽減し、移住・定住の促進にもつなげます。

# みんなで育む『人づくり』

## 確かな学力の育成

拡  
充

### 授業改善アドバイザー活用事業 1,200千円

教育振興課

授業改善アドバイザーを招き、「あらおベーシック」の強化に取り組み、授業改善、業務改善を図ります。

平成31年度はアドバイザーの招へい回数を拡充し、アドバイザーが各学校に出向き、実際の授業を通じ、教師への直接的な指導を行います。これまでの教師が一方的に説明する授業ではなく、児童・生徒が主体的・対話的に学ぶことができるような授業を目指して取り組んでいきます。

※あらおベーシックとは、小・中学校の学習指導要領にも記載されている「主体的、対話的で深い学び」を実現するために本市が目指す授業スタイル。1授業を「課題設定・提示」「課題解決のための話し合い活動」「まとめ・振り返り」という3段階の流れを市内小中学校共通の授業スタイルとして統一するものです。



子ども未来基金  
活用事業！！

継  
続

### 英語検定チャレンジ事業 3,911千円

教育振興課

中学校卒業時の英語検定3級取得済生徒率の増加、英語学力の向上を目指し、中学校1年生に対して英語検定料5級相当、中学校2年生に対して英語検定料4級相当、中学校3年生に対して英語検定料3級相当を市が負担します。



# みんなで築く『安心づくり』

## 新病院を中心とした健康で安心な暮らしの実現

継続

### 新病院建設関連事業 382,000千円

市民病院



新病院イメージ

平成30年度から継続の基本・実施・造成設計のほか、用地造成、新病院建設事業推進支援業務委託を実施します。

新病院建設事業推進支援業務委託料については、新病院開院に向け、新病院の運営計画の策定、医療機器等の整備、情報システムの構築、物品移転及び患者移送、さらにはコンストラクション・マネジメントによる設計・建設段階における調整管理などを行うことのできる専門的知識や実績を有する事業者の支援を受けることにより、円滑に新病院建設業務を進めます。

(事業費内訳)	基本設計費	38,634千円
	実施設計費	94,730千円
	造成設計費	17,836千円
	用地造成費	155,000千円
	支援業務委託料	75,800千円

拡充

### 高齢者インフルエンザ及び肺炎球菌感染症 予防接種負担軽減事業 6,718千円

すこやか未来課

健康長寿社会を目指すための高齢者施策として、高齢者の生命と健康を守り、感染症を予防するため、予防接種に係る自己負担金の減額を行います。高齢者の経済的負担を軽減することで、接種率向上を図ります。



【高齢者インフルエンザ】自己負担金1,700円→1,000円、対象者：原則65歳以上

【肺炎球菌感染症】自己負担金3,500円→3,000円、対象者：65歳到達者(別に経過措置対象者あり)

# みんなで築く『安心づくり』

## 新病院を中心とした健康で安心な暮らしの実現

新規

中学3年生ピロリ菌検査事業 344千円

教育振興課

児童生徒に実施している学校健診に併せて、市内の中学校に通学する中学3年生を対象に新たにピロリ菌検査を実施します。  
本検査を実施することで、生徒のがん予防につながるるとともに、生徒と保護者に対して予防医療への意識づけを行い、がん検診の啓発につなげます。



新規

歯科口腔健診事業 527千円  
(国保特会)

保険介護課

歯周病は、糖尿病をはじめとする全身疾患との関連も指摘されていることから、20歳以上の被保険者を対象とした歯科健診を実施することで、生活習慣病の重症化予防に努め、被保険者の健康の保持増進を図ります。

新規

2歳児歯科健診事業 697千円

すこやか未来課

2歳児とその保護者を対象とした歯科健診を実施します。歯科健診やブラッシング指導等を行い、保護者への仕上げ磨きを含め、基本的な生活習慣の定着を図り、むし歯有病者率等の減少を目指します。



# みんなで築く『安心づくり』

## 生涯現役社会の実現

継続

介護予防拠点整備事業 42,500千円

保険介護課

市内の各地区公民館では、体力アップ体操やいきいきサロンをはじめとした介護予防活動が実施されています。これらの活動場所である公民館等の5か所について、手すりの設置やトイレの洋式化、段差等を解消等の改修を支援し、誰もが集える介護予防拠点として整備することで、市民における健康維持及び介護予防の促進を図ります。



## 切れ目ない医療・介護連携体制の構築

新規

地域密着型サービス整備事業 67,600千円

保険介護課

通い・訪問・泊まりのサービスを一体的に提供できる地域密着型サービスである小規模多機能型居宅介護を2か所整備するため、公募により決定した事業者に開設費用等を助成することで、高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう支援します。



継続

在宅医療・介護連携推進事業 4,819千円  
(介護特会)

保険介護課

市内の医療・介護・福祉の各団体による多職種連携により、住み慣れた地域で医療・介護サービスを一体的に提供できる仕組みづくりを目指します。市と荒尾市医師会の共同運営による在宅医療連携室「在宅ネットあらお」の運営等により、かかりつけ医の紹介等の相談対応、市民向け講演会等在宅医療の普及啓発、専門職向け研修会の実施、医療機関・介護事業所の情報収集等の各種取組を行います。



# みんなで築く『安心づくり』

## 障がい者(児)の社会参加の促進

新規

コミュニケーションボード作成等事業 100千円

福祉課

障がい者に対する正しい理解の促進と啓発を行うため、言葉で意思を伝えることが難しい人の支援となるツールで、公共施設、店舗や病院で活用できる「コミュニケーションボード」を作成します。また市内イベントにおいて障がい者の理解促進・啓発ブースを新設します。



## 認知症対策の推進

継続

認知症初期集中支援推進事業  
(介護特会) 7,630千円

保険介護課

市内医療機関等への委託により「認知症初期集中支援チーム」を配置し、認知症の人やその家族に対して訪問等による適切な支援を行っていきます。早期発見、早期対応による医療・介護サービスやインフォーマルでの生活支援につなげることで、切れ目のない対応や連携を図ります。

継続

認知症地域支援・ケア向上推進事業  
(介護特会) 2,238千円

保険介護課

関係機関のネットワーク強化のための訪問活動、認知症の相談対応を行う「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センターに配置し、認知症の方の集いの場としての「認知症カフェ」の運営推進や認知症の方に対して、地域住民や介護サービス事業者、警察、行政等によるネットワークを形成するための「声かけ見守り訓練」等を実施します。





# みんなで挑戦『夢づくり』



ラムサール条約湿地  
**荒尾干潟**

## 荒尾干潟を活用したまちづくり

環境保全課

新規

荒尾干潟水鳥・湿地センター開館記念イベント  
4,000千円

荒尾干潟への来訪者の受け入れや情報発信等行う拠点施設として、平成31年夏頃に荒尾干潟水鳥・湿地センターを開館します。開館記念式典を実施し、周知拡大を図り、施設の活用を促します。

新規

荒尾干潟水鳥・湿地センター誘客PR事業 4,666千円

産業振興課

荒尾干潟水鳥・湿地センターへ旅行会社及びメディア等を招請し、現地体験会を実施します。荒尾干潟の魅力を広く発信してもらうことにより、誘客促進及び施設オープンPRを行います。また、来訪者の利便性向上のための道路案内標識の設置・改修も併せて行います。

## 万田坑を活用したまちづくり

継続

国重要文化財建造物保存修理事業  
173,400千円

政策企画課

現在、老朽化のために見学できない万田坑施設内のポンプ室や浴室等の建物の修理を行い見学エリアの拡大を図ります。平成31年度は、修理と耐震補強のため、足場や囲いを設置し、老朽化した部分の解体工事や実施設計等を行います。



# みんなで挑戦『夢づくり』

## 農林水産業の成長産業化

新規

ヤケ梨対策事業 2,000千円

農林水産課

近年の温暖化により、本市特産の新高梨でヤケ果の被害が連続して発生しています。その対策として、県推奨品種の梨の苗木と植え付け時に使用する堆肥等の資材の補助を行い、被害の軽減に努め、梨産地としての振興を図ります。



## 市内企業と学生のマッチング支援

新規

バスで行く「ものづくり企業視察ツアー」事業 152千円

産業振興課

市内の優れたものづくり企業を周知し、人材を確保すること目的に、進路指導をされる高校、高専、ポリテクセンターの先生方や指導員を対象とした企業視察を行います。



## 若者の人材育成・就職支援

継続

奨学金返済わか者就労支援事業 2,421千円

産業振興課

平成30年度に引き続き、市内に居住し、かつ市内事業所等に就職した‘わか者’の奨学金返済に係る費用の一部を補助します。平成30年度は8名が利用し、市内企業への雇用につながりました。



# みんなで創る『街づくり』

## 地域の防災・防犯能力の強化

新規

防災情報伝達システム設備整備事業 223,520千円

くらしいきいき課

災害時における防災情報を住民へ迅速かつ的確に伝達するための防災情報伝達システムを導入します(2か年事業)。また、庁内の防災関係部署との連携をより迅速に行うために、防災情報を収集・共有が可能となる総合防災システムも導入します。

新規

防災ハザードマップ整備事業 10,274千円

くらしいきいき課

洪水、高潮、津波、ため池の浸水想定や土砂災害警戒区域などをマップ上に記載し、被害想定や防災知識等も盛り込んだ総合的な防災マップを全戸に配布します。

新規

地区防災計画策定事業 3,982千円

くらしいきいき課

平成31年度は、各地区協議会からモデル地区を1地区ずつ指定し、連絡体制や資器材の管理等を示した地区防災計画を策定します。その後、モデル地区を中心に策定し、数年をめどに全地区の策定を目指します。

拡充

防犯カメラ整備事業 715千円

くらしいきいき課

平成29年度、2か所に設置した防犯カメラの設置箇所を拡充することで、犯罪が起きにくい地域づくりを図ります。平成31年度は、市内20か所に防犯カメラを5年間のリースで設置します。



# みんなで創る『街づくり』

## 南新地土地区画整理事業を通じた中心拠点の再生

継続

南新地土地区画整理事業特別会計  
840, 594千円

都市計画課



イメージ図

有明海沿岸道路のIC設置が予定されている競馬場跡地とその周辺で、土地区画整理事業による土地の整理と公共施設の整備を行い、本市の再生拠点としての基盤整備を図ります。平成31年度は、前年度に引き続き水路や整地等の基盤整備工事と家屋等の移転補償を推進します。

新規

南新地地区景観形成事業 3, 001千円

都市計画課

新たな拠点を形成する南新地地区について、まちづくりコンセプト「人・自然・新たな交流を育むウェルネス拠点」と整合し、良好な景観で統一感を持った街並みづくりを行うため、荒尾市景観計画の景観形成重点地区指定に向け、基準等を作成します。

## 交通ネットワーク

政策企画課

新規

オンデマンド型相乗りタクシー実証実験事業  
7, 560千円

平成30年度に実施したあらか相乗りタクシーの実証実験の結果を踏まえた上で、利用料金、運行範囲について、期間を延長して、再度、実証実験を行います。



## その他の事業

新規

### RPA(ロボットによる業務自動化)導入事業 6,464千円

政策企画課

平成30年度から検証事業を行っている業務(ふるさと納税、住民税特別徴収異動届出書入力等)について、RPAの本導入を行い、自動化することにより業務の効率化を図ります。また、新たにRPAを導入する業務の拡大に努めます。

新規

### 熊本県電子入札共同利用システム導入事業 3,032千円

契約検査室



熊本県電子入札共同利用システムに参加し、電子入札の導入を図ります。市においては入札業務の効率化、入札手続きの透明性・公正性の向上が見込まれ、入札参加業者においては入札のための交通費や移動時間等の入札参加コストの削減が見込まれます。